【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第75期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉本　眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の２
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長　品川　典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の２
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長　品川　典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	8,286,770	10,730,629	23,898,213
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△276,125	558,424	1,508,913
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	△224,500	480,815	1,177,940
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△146,078	640,015	1,149,280
純資産	(千円)	9,682,169	11,152,347	10,977,490
総資産	(千円)	19,379,741	19,867,985	21,715,499
１株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△）	(円)	△14.58	31.36	76.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.0	56.1	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,667,527	△450,574	3,603,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△341,164	△198,244	△314,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,239,202	△862,094	△1,039,980
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	2,163,716	2,861,049	4,383,854

（注）１ 第74期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び第75期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第74期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

３ 当社は、役員報酬ＢＩＰ信託口が当社株式を所有している場合は、当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、１株当たり中間（当期）純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式を控除しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇や中東情勢の不安定化による原油・石油製品価格の高止まり、人手不足の深刻化などが企業業績や消費マインドに影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における旅客輸送量が回復基調を維持し、設備投資意欲も底堅く推移いたしました。また、深刻化する人手不足や増加するインバウンド需要を背景に、業務効率化や利用者の利便性向上に向けたソリューションのニーズが拡大しております。一方で、高水準で推移する部材価格への対応として、継続的なコスト低減に努めるとともに、適切な価格転嫁に向けた交渉を推進しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年４月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間を３つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年４月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく２つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、５つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は107億30百万円（前年同期比24億43百万円増、29.5%増）、営業利益は６億86百万円（前年同期は２億45百万円の営業損失）、経常利益は５億58百万円（前年同期は２億76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億80百万円（前年同期は２億24百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

［輸送機器事業］

当事業の売上高は、86億21百万円（前年同期比21億45百万円増、33.1%増）、営業利益は６億31百万円（前年同期は２億９百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が63億２百万円（前年同期比18億84百万円増、42.7%増）、鉄道市場が18億22百万円（前年同期比２億72百万円増、17.6%増）、自動車市場が４億96百万円（前年同期比11百万円減、2.2%減）となりました。

バス市場につきましては、国内の運賃箱の売上は前年同期の大型案件の剥落により減少した一方、前期に納入した米国のHouston Metro（ヒューストン・メトロ）向けAFC（自動運賃収受システム）の検収完了に伴う大口売上が計上されたこと等により、増収となりました。

鉄道市場につきましては、国内及び米国向けの車両用LED灯具の売上がともに増加したこと等により、増収となりました。

自動車市場につきましては、自動車向けLED灯具の売上が増加した一方、海外向け製品等の売上が減少したこと等により、減収となりました。

損益面につきましては、増収に加えて、製品構成や顧客構成の変化による粗利率の改善等により、増益となりました。

［産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）］

当事業の売上高は、20億90百万円（前年同期比２億98百万円増、16.6%増）、営業利益は88百万円（前年同期

は７百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が13億25百万円（前年同期比１億43百万円増、12.2%増）、EMS市場が７億64百万円（前年同期比１億54百万円増、25.3%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、無停電電源装置の売上増等により、増収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向けを中心とする基板実装売上が増加したことにより、増収となりました。

損益面につきましては、増収により増益となりました。

［その他］

当事業の売上高は18百万円、営業利益は２百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は198億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億47百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が６億円、仕掛品が３億94百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が20億41百万円、現金及び預金が15億22百万円減少したこと等によるものです。

負債は87億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億22百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が15億32百万円、未払法人税等が３億18百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は111億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億74百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得及び処分等により、純資産が92百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益４億80百万円の計上や配当金３億78百万円の支払い等により利益剰余金が１億２百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億61百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ６億97百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は16億67百万円の収入に対し、４億50百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が増加した一方、前受金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は３億41百万円の支出に対し、前年同期比１億42百万円支出が減少し、１億98百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は12億39百万円の支出に対し、前年同期比３億77百万円支出が減少し、８億62百万円の支出となりました。

これは主に、前期は短期借入金を返済していたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億29百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図るとともに、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,891,500	15,891,500	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,891,500	15,891,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	15,891,500	―	1,718,223	―	1,701,985

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南１-16-30	936	6.00
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-２	896	5.74
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８-26	560	3.59
杉本　眞	東京都武蔵野市	467	2.99
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-２	431	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬ＢＩＰ信託口)	東京都港区赤坂１-８-１　赤坂インターシティAIR	269	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１-６-６	260	1.66
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１-４-５	245	1.57
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町３-98	140	0.89
共栄ライフパートナーズ株式会社	岐阜県岐阜市神田町７-18	140	0.89
計	―	4,345	27.87

(注) 上記のほか、自己株式が300千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　300,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,558,000	155,580	―
単元未満株式	普通株式 32,700	―	―
発行済株式総数	15,891,500	―	―
総株主の議決権	―	155,580	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。また、単元未満株式には当社保有の自己株式６株が含まれております。

２．「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の２	300,800	―	300,800	1.89
計	―	300,800	―	300,800	1.89

(注) 役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,383,854	2,861,049
受取手形及び売掛金	4,885,672	2,844,633
商品及び製品	2,578,620	3,179,384
仕掛品	799,853	1,194,673
原材料及び貯蔵品	3,938,286	4,159,089
その他	272,092	655,235
貸倒引当金	△6	－
流動資産合計	16,858,374	14,894,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,981	1,413,347
その他（純額）	1,214,078	1,133,541
有形固定資産合計	2,683,059	2,546,889
無形固定資産	321,220	384,118
投資その他の資産		
投資有価証券	929,406	1,119,050
その他	964,988	964,811
貸倒引当金	△41,550	△40,950
投資その他の資産合計	1,852,845	2,042,912
固定資産合計	4,857,125	4,973,920
資産合計	21,715,499	19,867,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,841	1,223,261
電子記録債務	1,957,517	1,783,925
短期借入金	40,000	40,000
１年内返済予定の長期借入金	484,698	357,902
未払法人税等	427,401	109,199
前受金	2,771,624	1,239,287
賞与引当金	347,942	366,211
製品保証引当金	148,554	152,346
受注損失引当金	1,310,429	1,435,498
子会社清算損失引当金	13,289	5,655
その他	1,145,660	1,183,534
流動負債合計	9,720,958	7,896,822
固定負債		
長期借入金	382,983	216,177
役員報酬BIP信託引当金	80,268	65,896
その他	553,799	536,741
固定負債合計	1,017,050	818,815
負債合計	10,738,009	8,715,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金	1,751,209	1,757,441
利益剰余金	7,804,084	7,906,375
自己株式	△187,922	△280,787
株主資本合計	11,085,595	11,101,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,314	469,099
為替換算調整勘定	△449,419	△418,004
その他の包括利益累計額合計	△108,104	51,094
純資産合計	10,977,490	11,152,347
負債純資産合計	21,715,499	19,867,985

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,286,770	10,730,629
売上原価	6,021,159	7,484,465
売上総利益	2,265,611	3,246,164
販売費及び一般管理費	※ 2,510,812	※ 2,559,684
営業利益又は営業損失（△）	△245,200	686,480
営業外収益		
受取配当金	13,545	14,083
受取奨励金	10,015	9,157
その他	15,705	21,337
営業外収益合計	39,267	44,577
営業外費用		
支払利息	8,416	10,595
為替差損	24,682	60,832
支払手数料	26,422	―
損害賠償金	―	93,307
その他	10,671	7,898
営業外費用合計	70,192	172,634
経常利益又は経常損失（△）	△276,125	558,424
特別利益		
補助金収入	35,049	―
特別利益合計	35,049	―
特別損失		
減損損失	11,716	10,080
固定資産廃棄損	673	9
特別損失合計	12,390	10,089
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△253,467	548,334
法人税、住民税及び事業税	17,599	97,713
法人税等調整額	△46,566	△30,194
法人税等合計	△28,966	67,518
中間純利益又は中間純損失（△）	△224,500	480,815
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△224,500	480,815

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△224,500	480,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,420	127,785
為替換算調整勘定	25,002	31,414
その他の包括利益合計	78,422	159,199
中間包括利益	△146,078	640,015
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△146,078	640,015
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△253,467	548,334
減価償却費	344,946	274,206
減損損失	11,716	10,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△652	△606
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,627	18,326
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△847	5,473
受注損失引当金の増減額（△は減少）	―	125,068
子会社清算損失引当金の増減額（△は減少）	△41,192	△400
受取利息及び受取配当金	△17,300	△19,894
支払利息	8,416	10,595
補助金収入	△35,049	―
損害賠償金	―	93,307
受取奨励金	△10,015	△9,157
為替差損益（△は益）	22,462	59,119
固定資産廃棄損	673	9
売上債権の増減額（△は増加）	2,802,183	2,030,497
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,587,825	△1,238,511
信託受益権の増減額（△は増加）	41,401	1,237
前渡金の増減額（△は増加）	△5,050	△23,878
仕入債務の増減額（△は減少）	△126,482	△18,367
未払金の増減額（△は減少）	△144,657	625
前受金の増減額（△は減少）	1,069,126	△1,515,336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△343,406	△261,324
その他	△45,876	△142,375
小計	1,696,730	△52,969
利息及び配当金の受取額	17,451	19,771
利息の支払額	△7,955	△10,368
補償金の受取額	137,408	―
奨励金の受取額	10,015	9,157
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△186,122	△416,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,527	△450,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,917	△100,233
無形固定資産の取得による支出	△40,989	△92,071
投資有価証券の取得による支出	△5,753	△4,929
補助金の受取額	35,049	―
その他	△28,554	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,164	△198,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△539,860	―
長期借入金の返済による支出	△338,466	△293,602
自己株式の取得による支出	△44	△138,507
配当金の支払額	△313,653	△377,298
その他	△47,179	△52,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,202	△862,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,786	△11,891
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,946	△1,522,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,769	4,383,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　2,163,716	※　2,861,049

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与	888,543千円	904,919千円
賞与引当金繰入額	172,582	149,067
退職給付費用	30,618	34,305
製品保証引当金繰入額	45,614	49,586

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,163,716千円	2,861,049千円
預入期間が３か月超の定期預金	－	－
現金及び現金同等物	2,163,716	2,861,049

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	313,554	20.0	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

(注)　「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年３月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（自己株式）300,920株に対する配当金6,018千円を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日取締役会	普通株式	378,525	24.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

(注)　「配当金の総額」には、この配当の基準日である2026年３月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（自己株式）300,920株に対する配当金7,222千円を含んでおります。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、自己株式は138,507千円増加しております。

また、2026年７月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により、自己株式は45,642千円減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が92,865千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が280,787千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント利益又は損失(△)	△209,384	△7,226	△216,610	2,009	△214,601

(注)　「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△216,610
「その他」の区分の利益	2,009
全社費用（注）	△30,599
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△245,200

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
「輸送機器事業」セグメントにおいて、11,716千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,621,215	2,090,749	10,711,965	18,664	10,730,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	8,621,215	2,090,749	10,711,965	18,664	10,730,629
セグメント利益	631,190	88,996	720,187	2,255	722,443

(注)　「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	720,187
「その他」の区分の利益	2,255
全社費用（注）	△35,963
中間連結損益計算書の営業利益	686,480

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
「輸送機器事業」セグメントにおいて、10,080千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	4,417,716	―	―	4,417,716
鉄道市場	1,550,545	―	―	1,550,545
自動車市場	507,384	―	―	507,384
電源ソリューション市場	―	1,182,177	―	1,182,177
EMS市場	―	610,282	―	610,282
計	6,475,646	1,792,460	―	8,268,106
その他の収益	―	―	18,664	18,664
外部顧客への売上高	6,475,646	1,792,460	18,664	8,286,770

(注)　「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	6,302,365	―	―	6,302,365
鉄道市場	1,822,802	―	―	1,822,802
自動車市場	496,048	―	―	496,048
電源ソリューション市場	―	1,325,932	―	1,325,932
EMS市場	―	764,817	―	764,817
計	8,621,215	2,090,749	―	10,711,965
その他の収益	―	―	18,664	18,664
外部顧客への売上高	8,621,215	2,090,749	18,664	10,730,629

(注)　「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△14円58銭	31円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△224,500	480,815
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△224,500	480,815
普通株式の期中平均株式数（株）	15,397,421	15,334,159

(注) １．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除するほか、役員報酬BIP信託口が所有する自己株式（前中間連結会計期間300,920株、当中間連結会計期間287,525株）を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

（株式報酬制度に係る自己株式の処分）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

１．処分の概要

（１）処分期日	**2027年３月19日**
（２）処分する株式の種類及び数	**当社普通株式54,412株**
（３）処分価額	**１株につき635円**
（４）処分総額	**34,551,620円**
（５）処分方法 （割当予定先）	**第三者割当の方法により、引受けの申込みがされることを条件として、上記（２）に記載の処分する株式の数の範囲で定めた申込み株式の数を割り当てる。 当社及び当社子会社の従業員（契約従業員、地域職種限定社員、外国人技能実習生及びアルバイトを除く。）583名 54,412株 なお、付与株式数の一部申込みは受け付けないものとする。**

２．処分の目的及び理由

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員（契約従業員、地域職種限定社員、外国人技能実習生及びアルバイトを除く。）（以下「対象従業員」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有及び福利厚生の充実を図ることを目的として、本制度を導入すること及び譲渡制限付株式として自己株式を割り当てることを決議しました。

2027年３月19日から2031年10月31日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象従業員583名に対し、金銭債権合計34,551,620円を支給し、割当対象者が当該金銭債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、譲渡制限付株式として当社普通株式54,412株を割り当ていたします。また、本自己株式処分による希薄化の規模は、2026年３月31日現在の発行済株式総数15,891,500株に対し0.34%（小数点以下第３位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。

２ 【その他】

2026年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額…… 378百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 24円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年６月８日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

２．配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

レシップホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　馬　渕　宣　考
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　樋　口　幹　根

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。